

平成 15 年 12 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 8 月 29 日

会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612
 (URL <http://www.luckland.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 望月 昭
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長代理
 氏名 鈴木 健太郎
 決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 29 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03) 3377 - 9331
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 6 月中間期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 決算短信および添付資料上、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	6,050	(7.9)	235	(24.7)	314	(10.2)
14 年 6 月中間期	6,573	(21.6)	312	(355.3)	350	(569.4)
14 年 12 月期	14,363		749		829	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	133	(28.4)	35	66	-	-
14 年 6 月中間期	103	(-)	27	76	-	-
14 年 12 月期	345		92	43	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 6 月中間期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 3,736,170 株 14 年 6 月中間期 3,736,180 株 14 年 12 月期 3,736,178 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	0	00		
14 年 6 月中間期	0	00		
14 年 12 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	12,219	3,370	27.6	902 03
14 年 6 月中間期	12,039	3,001	24.9	803 31
14 年 12 月期	12,768	3,110	24.4	832 53

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 3,736,170 株 14 年 6 月中間期 3,736,180 株 14 年 12 月期 3,736,170 株
 2. 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 195,830 株 14 年 6 月中間期 195,820 株 14 年 12 月期 195,830 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	787	439	54	3,300
14 年 6 月中間期	147	9	182	3,659
14 年 12 月期	86	249	132	3,702

2. 15 年 12 月期の業績予想 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	14,000	750	330	円 銭	円 銭
				15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 33 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、顧客・株主・社員の信頼に応えながら「オンリーワン企業になる」ことを経営の基本理念として事業展開を行っております。

この理念に基づき、単なる店舗の設計・施工ではなく常に顧客の視点に立ち、物件紹介やテナントリーシング、更に店舗オペレーションまでも含めたノウハウを提供し、パートナーとしての高い信頼と顧客満足度のアップを図ります。

また、社員の意識改革及び体制の強化を行い、いかなる経済情勢に際しても頑強な経営基盤の確立を積極的に進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と一株当たり利益の増加により株主価値の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に応じて積極的に行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、“顧客満足度のアップ”“事業競争力の強化”と“収益力の強化”を経営戦略の柱として、厳しい経営環境下においても安定的な成長を図れる体制づくりに努めてまいります。具体的には

・顧客満足度のアップ

顧客に最も適した物件紹介、店舗予定地の立地調査や周辺環境に応じた業種業態の提案、複合店舗に必要な他のテナント斡旋及び計画に応じた設備投資を実現する為のコスト削減、惣菜の並べ方のようなオペレーションに関する相談、メンテナンスにかかるランニングコストの削減提案まで実施し顧客満足度のアップを進めてまいります。

・事業競争力の強化

清潔感と共に食材の鮮度維持を実現する食料品スーパー等の小売店舗の制作を担当するスーパーマーケット関連部門、機能的かつイメージの良い飲食・物販店舗を制作するフードシステム関連部門、環境問題を重視し生ごみ処理機や油処理システム等を提供する環境関連部門、24時間対応の保守メンテナンス部門が相互に連携を図ることにより、幅広い業種への適応力を強化し他社との差別化を図ってまいります。

・収益力の強化

原価・経費両面における直接的・間接的なロスの排除及び効率アップを図り、収益力の強化を目指してまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレートガバナンスの確立は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

・コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会の管理監督機能

当社は、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

取締役会は、社内取締役 8 名で構成しております。

また、法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。

監査役の監督機能

監査役会は 4 名で構成され、1 名が常勤監査役、3 名が非常勤の監査役です。常勤監査役は、取締役会をはじめ社内の重要会議に出席するなど、取締役の業務執行に対する監査を実施しております。

ディスクロージャーの充実

外部への情報開示については、ホームページを通じ財務情報等を株主及び投資家の皆様へ提供しておりますが、内容の充実と定期的かつ迅速な IR 活動の実施及び幅広い情報提供に向けて積極的に取り組んでまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争の勃発や SARS（新型肺炎）の拡大などから、一時的に先行き不透明感が広がりましたが、国内企業の業績回復に加え株価の急騰を受けて、明るい兆しが広がりました。しかし、個人消費については需要不足により依然として低迷が続いております。

当業界におきましても個人消費の低迷を反映し、スーパーマーケットや外食産業においては客数が伸びず、既存店ベースの売上は前年を大きく下回った状態が続いております。

しかし、このような状況下でも、当社の主要顧客である食料品を主体とするスーパーマーケットにおいては収益状況がかなり好転してきております。また、飲食店舗においては個人消費の低迷を反映し、売上の落込みは深刻な状況ですが、新規出店に対する意欲は依然として旺盛であります。

このような環境の中で、当社は物件紹介の拡大、企画・設計力の強化、施工技術の向上、メンテナンス体制の強化等全社一丸となって、顧客満足度のアップに努めましたが、売上高は 60 億 5 千万円（前中間期比 7.9%減）となりました。

経常利益につきましては、販売費及び一般管理費において徹底的な経費節減策を推進し経営のスリム化を図りましたが、3 億 1 千 4 百万円（前中間期比 10.2%減）となりました。

中間純利益については、1 億 3 千 3 百万円（前中間期比 28.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、期首に比べ 4 億 1 百万円減少し 33 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により使用した資金は 7 億 8 千 7 百万円となりました。税引前中間純利益は、2 億 5 千 8 百万円となりましたが、主な原因は仕入債務の大幅な減少、法人税等の支払等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動の結果得られた資金は 4 億 3 千 9 百万円となりました。投資有価証券売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動により使用した資金は 5 千 4 百万円となりました。長短借入金の返済によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後、経済は着実な回復を続けるものと期待されますが、デフレ経済及び天候不順によりスーパーマーケットや外食産業は引き続き厳しい環境が続くものと予想されま

す。
当社といたしましては、物件紹介等の顧客ニーズにあった提案活動をより一層強化することと、引き続き原価低減・経費節減等の施策を全社一丸となって推進してまいります。

通期の業績見通しとしては、売上高 140 億円、経常利益 7 億 5 千万円、当期純利益 3 億 3 千万円を見込んでおります。

なお、利益配当金につきましては、ご支援を頂いている株主の皆様へ報いるため、より一層の経営努力を重ね 1 株につき 15 円の普通配当を予定しております。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	8,492	69.5	7,900	65.6	8,672	67.9
現金及び預金	3,300		3,659		3,702	
受取手形	2,304		1,657		1,993	
売掛金	2,545		2,302		2,647	
たな卸資産	255		227		228	
繰延税金資産	49		23		65	
その他	45		38		44	
貸倒引当金	9		8		8	
固定資産	3,726	30.5	4,139	34.4	4,095	32.1
有形固定資産	2,029	16.6	2,040	17.0	2,046	16.0
建物	321		342		331	
土地	1,609		1,609		1,609	
その他	98		89		105	
無形固定資産	13	0.1	10	0.1	11	0.1
投資その他の資産	1,683	13.8	2,087	17.3	2,038	16.0
投資有価証券	1,057		1,342		1,216	
繰延税金資産	337		302		423	
その他	290		443		399	
貸倒引当金	1		1		2	
資産合計	12,219	100.0	12,039	100.0	12,768	100.0

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	5,754	47.1	6,241	51.9	6,528	51.1
支払手形	1,503		1,960		2,052	
買掛金	2,028		1,776		2,135	
短期借入金	1,702		2,000		1,705	
未払法人税等	119		98		238	
製品保証引当金	6		7		7	
賞与引当金	32		46		30	
その他	361		351		357	
固定負債	3,094	25.3	2,796	23.2	3,129	24.5
社債	978		750		1,002	
長期借入金	1,772		1,750		1,799	
退職給付引当金	263		210		240	
役員退職慰労引当金	81		85		88	
負債合計	8,848	72.4	9,038	75.1	9,658	75.6
(資本の部)						
資本金	-	-	1,524	12.7	1,524	11.9
資本準備金	-	-	1,716	14.2	1,716	13.5
利益準備金	-	-	76	0.6	76	0.6
その他の剰余金	-	-	193	1.6	435	3.4
任意積立金	-	-	522		522	
中間(当期)未処理損失	-	-	328		86	
その他有価証券評価差額金	-	-	97	0.8	230	1.8
自己株式	-	-	411	3.4	411	3.2
資本合計	-	-	3,001	24.9	3,110	24.4
資本金	1,524	12.5	-	-	-	-
資本剰余金	1,716	14.0	-	-	-	-
資本準備金	1,716		-	-	-	-
利益剰余金	645	5.3	-	-	-	-
利益準備金	76		-	-	-	-
任意積立金	520		-	-	-	-
特別償却準備金	5		-	-	-	-
別途積立金	515		-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	47		-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	103	0.8	-	-	-	-
自己株式	411	3.4	-	-	-	-
資本合計	3,370	27.6	-	-	-	-
負債・資本合計	12,219	100.0	12,039	100.0	12,768	100.0

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
.売上高	6,050	100.0	6,573	100.0	14,363	100.0
.売上原価	5,317	87.9	5,698	86.7	12,489	87.0
売上総利益	733	12.1	874	13.3	1,873	13.0
.販売費及び一般管理費	498	8.2	562	8.6	1,123	7.8
営業利益	235	3.9	312	4.7	749	5.2
.営業外収益	117	1.9	68	1.0	142	1.0
.営業外費用	38	0.6	30	0.4	62	0.4
経常利益	314	5.2	350	5.3	829	5.8
.特別利益	58	1.0	4	0.1	12	0.1
.特別損失	113	1.9	46	0.7	219	1.6
税引前中間(当期)純利益	258	4.3	307	4.7	622	4.3
法人税・住民税及び事業税	119	2.0	99	1.5	240	1.7
法人税等調整額	5	0.1	104	1.6	36	0.2
中間(当期)純利益	133	2.2	103	1.6	345	2.4
前期繰越損失	85		432		432	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()	47		328		86	

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		258	307	622
2. 減価償却費		27	26	54
3. 有形固定資産除却損		1	0	2
4. 投資有価証券売却益		58	2	11
5. 投資有価証券評価損		93	27	123
6. 会員権評価損				55
7. 貸倒引当金の増加額(減少額)		0	2	1
8. 退職給付引当金の増加額		22	32	62
9. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		7	2	5
10. 賞与引当金の増加額		2	17	1
11. 受取利息及び受取配当金		76	52	107
12. 支払利息及び社債利息		28	28	54
13. 売上債権の減少額(増加額)		210	700	18
14. たな卸資産の増加額		26	2	3
15. 仕入債務の減少額		656	872	420
16. その他		0	377	413
小計		599	167	42
17. 利息及び配当金の受取額		76	52	107
18. 利息の支払額		26	23	54
19. 法人税等の支払額		237	8	9
営業活動によるキャッシュ・フロー		787	147	86
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻しによる収入			30	30
2. 有形固定資産の取得による支出		11	13	53
3. 有形固定資産の売却による収入				2
4. 投資有価証券の取得による支出		71	100	331
5. 投資有価証券の売却による収入		417	34	75
6. 貸付けによる支出			252	343
7. 貸付金の回収による収入		17	276	347
8. 保険金等の解約による収入		54		
9. その他		32	16	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		439	9	249
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入				100
2. 短期借入金返済による支出		40	140	760
3. 長期借入れによる収入		400	200	800
4. 長期借入金返済による支出		390	241	568
5. 社債の発行による収入				300
6. 社債の償還による支出		24		
7. その他			0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		54	182	132
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		401	338	295
現金及び現金同等物の期首残高		3,702	3,997	3,997
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,300	3,659	3,702

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・材料・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に

基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(188百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

(1) レバレッジドリースの会計処理

匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用実務指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

追加情報

法人事業税への外形標準課税制度導入

「地方税法の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末における一時差異のうち平成17年1月1日以降に解消が見込まれる一次差異については、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が12百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が9百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

	(当中間 会計期間)	(前中間 会計期間)	(前事 業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	593 百万円	569 百万円	584 百万円
2. 担保に供している資産			
担保資産			
建物	71 百万円	76 百万円	74 百万円
土地	1,021 百万円	1,021 百万円	1,021 百万円
合計	1,093 百万円	1,098 百万円	1,095 百万円
対応債務			
社債	450 百万円	450 百万円	450 百万円
3. 偶発債務			
陶山次郎	2 百万円	6 百万円	2 百万円
4. 消費税等の表示方法			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 中間期末(期末)日満期手形の処理			
前中間期末日及び前事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。			
受取手形	- 百万円	13 百万円	17 百万円
支払手形	- 百万円	12 百万円	- 百万円

中間損益計算書関係

	(当中間 会計期間)	(前中間 会計期間)	(前事 業年度)
1. 営業外収益の主要なもの			
受取利息	58 百万円	40 百万円	85 百万円
受取配当金	9 百万円	7 百万円	8 百万円
2. 営業外費用の主要なもの			
支払利息	21 百万円	22 百万円	41 百万円
3. 特別利益の主要なもの			
投資有価証券売却益	58 百万円	2 百万円	11 百万円
4. 特別損失の主要なもの			
投資有価証券評価損	93 百万円	27 百万円	123 百万円
会員権評価損	- 百万円	- 百万円	55 百万円
退職給付会計基準 変更時差異償却額	18 百万円	18 百万円	37 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	27 百万円	25 百万円	53 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	1 百万円

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間 会計期間)	(前中間 会計期間)	(前事 業年度)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,300 百万円 - 百万円	3,659 百万円 - 百万円	3,702 百万円 - 百万円
現金及び現金同等物	3,300 百万円	3,659 百万円	3,702 百万円

有価証券関係

当中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 価 格	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,053	894	158
そ の 他	70	55	15
合 計	1,124	949	174

2. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107	

(注) 時価のない株式の減損処理にあたっては、中間期末(期末)における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

前中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 価 格	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,393	1,232	160
そ の 他	70	62	8
合 計	1,463	1,295	168

2. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、27百万円の減損処理を行っております。
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、中間期末(期末)における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

リース取引関係

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

販売実績

(1) 販売区分別売上高

(単位:百万円)

区分	期間	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
制作売上高		5,534	91.5%	6,090	92.7%	13,316	92.7%
商品売上高		123	2.0%	112	1.7%	278	1.9%
保守メンテナンス売上高		393	6.5%	370	5.6%	767	5.4%
計		6,050	100.0%	6,573	100.0%	14,363	100.0%

- (注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。
 2. 上記金額に係る消費税額等は、税抜き方式によっております。

(2) 受注状況

(単位:百万円)

区分	期間	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制作売上高		6,707	4,274	6,934	4,362	12,899	3,101